



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1826 URL http://www.satakensetsu.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 土屋 三幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 中村 和夫 (TEL)027(251)1551
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,740	8.6	△135	—	△126	—	△218	—
30年3月期第1四半期	5,287	△12.3	47	△48.8	60	△41.4	△29	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △219百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △29百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△14.12	—
30年3月期第1四半期	△1.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	22,703	12,418	54.7
30年3月期	24,974	12,854	51.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 12,418百万円 30年3月期 12,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	14.00	14.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	8.1	110	△53.0	140	△43.8	70	△58.1	4.51
通期	31,200	3.2	1,000	△31.0	1,000	△31.6	860	△19.6	55.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	15,521,233株	30年3月期	15,521,233株
31年3月期1Q	13,635株	30年3月期	13,635株
31年3月期1Q	15,507,598株	30年3月期1Q	15,507,826株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善し、雇用情勢や個人所得の改善の動きも見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の不確実性や為替・株式市場の不安定さへの懸念が残るなど、先行きに不透明な状況が見込まれます。

当社グループはこのような状況下、受注獲得と利益の向上に全力で取組んで参りました。

この結果、受注高は、前年同四半期に比べ15億9千6百万円減少し73億3百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。

売上高は、前年同四半期と比べ4億5千3百万円増加し57億4千万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

繰越高は、前年同四半期に比べ34億5千9百万円減少し270億6千6百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

営業利益は、高収益工事の減少による売上総利益の減少などにより、前年同四半期に比べ1億8千3百万円減少し1億3千5百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益4千7百万円）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ1億8千6百万円減少し1億2千6百万円（前年同四半期は経常利益6千万円）の経常損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額8千8百万円の計上などもあり、2億1千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2千9百万円）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ18億7千4百万円減少し20億8千3百万円（前年同四半期比47.4%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ5千6百万円減少し18億6千4百万円（前年同四半期比2.9%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1千6百万円減少し6千8百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ2億3千8百万円増加し51億1千9百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ4億7千1百万円増加し37億7千4百万円（前年同四半期比14.3%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1億5千6百万円減少し1億1千6百万円（前年同四半期比57.3%減）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ3千9百万円増加し1億1百万円（前年同四半期比63.7%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ3千9百万円増加し1億1百万円（前年同四半期比63.7%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1千2百万円増加し2千5百万円（前年同四半期比89.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[連結財政状態]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（4億2千万円）の増加、受取手形・完成工事未収入金等（28億3千8百万円）の減少などにより、前連結会計年度末に比べ22億7千1百万円減少し227億3百万円（前期比9.1%減）となりました。

負債総額は、未成工事受入金（5億1千2百万円）の増加、支払手形・工事未払金等（15億6百万円）の減少などにより、前連結会計年度末に比べ18億3千5百万円減少し102億8千4百万円（前期比15.1%減）となりました。

純資産は、配当金の支払い（2億1千7百万円）や親会社株主に帰属する四半期純損失（2億1千8百万円）の計上などにより、前連結会計年度末に比べ4億3千6百万円減少し124億1千8百万円（前期比3.4%減）となりました。

自己資本比率は、総資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント増加し54.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界におきましては、公共投資は高水準を維持し、民間設備投資も堅調に維持していくことが見込まれるものの、労務・原材料価格の上昇懸念などにより、不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは今後更に経営資源を集中し、人材の確保・育成の強化を図り、直面する厳しい事業環境にグループ一丸となって対応し利益の向上に邁進してまいります。

通期の連結及び個別の業績予想につきましては、今後の動向が不透明なことから現時点において、平成30年5月11日の決算短信で公表しました業績予想の変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,827	9,247
受取手形・完成工事未収入金等	10,169	7,331
未成工事支出金	31	54
材料貯蔵品	69	67
その他	698	919
貸倒引当金	△13	△8
流動資産合計	19,781	17,612
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,146	1,128
土地	2,984	2,984
その他(純額)	170	167
有形固定資産合計	4,301	4,281
無形固定資産	45	43
投資その他の資産		
投資有価証券	369	379
破産更生債権等	404	403
繰延税金資産	423	334
その他	53	51
貸倒引当金	△404	△403
投資その他の資産合計	846	765
固定資産合計	5,192	5,091
資産合計	24,974	22,703
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,133	6,626
短期借入金	382	282
1年内償還予定の社債	100	100
未成工事受入金	633	1,145
完成工事補償引当金	33	33
賞与引当金	395	99
役員賞与引当金	13	-
工事損失引当金	212	166
債務保証損失引当金	101	100
その他	891	511
流動負債合計	10,896	9,064
固定負債		
社債	550	550
長期借入金	52	52
長期未払金	5	5
再評価に係る繰延税金負債	443	443
退職給付に係る負債	98	101
その他	73	68
固定負債合計	1,223	1,220
負債合計	12,120	10,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	7,961	7,525
自己株式	△5	△5
株主資本合計	11,889	11,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	962	962
その他の包括利益累計額合計	964	964
純資産合計	12,854	12,418
負債純資産合計	24,974	22,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
売上高	5,287	5,740
売上原価	4,922	5,543
売上総利益	364	197
販売費及び一般管理費	316	332
営業利益又は営業損失(△)	47	△135
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	7	6
その他	7	3
営業外収益合計	15	10
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益又は経常損失(△)	60	△126
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	60	△126
法人税、住民税及び事業税	7	4
法人税等調整額	82	88
法人税等合計	89	92
四半期純損失(△)	△29	△218
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	△218

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
四半期純損失 (△)	△29	△218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
四半期包括利益	△29	△219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29	△219

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,921	3,303	61	5,287	5,287	—	5,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	52	52	52	△52	—
計	1,921	3,303	114	5,339	5,339	△52	5,287
セグメント利益	84	273	13	371	371	△7	364

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去7百万円であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第 1 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,864	3,774	101	5,740	5,740	—	5,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	48	48	48	△48	—
計	1,864	3,774	149	5,789	5,789	△48	5,740
セグメント利益	68	116	25	210	210	△13	197

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去13百万円であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結	前四半期 平成30年3月期 第1四半期連結累計期間		当四半期 平成31年3月期 第1四半期連結累計期間		増減金額		前 年 同 期 比	(参考) 前期 平成30年3月期 連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比
	工 事 関 係	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注 工事高	土木関連	3,957	44.8	2,083	28.9	△ 1,874	△ 47.4	10,653	37.5
	建築関連	4,880	55.2	5,119	71.1	238	4.9	17,743	62.5
	合計	8,838	100.0	7,202	100.0	△ 1,635	△ 18.5	28,396	100.0
完成 工事高	土木関連	1,921	36.8	1,864	33.1	△ 56	△ 2.9	11,017	37.0
	建築関連	3,303	63.2	3,774	66.9	471	14.3	18,789	63.0
	合計	5,225	100.0	5,639	100.0	414	7.9	29,806	100.0
繰越 工事高	土木関連	15,459	50.6	13,278	49.1	△ 2,181	△ 14.1	13,059	51.2
	建築関連	15,067	49.4	13,788	50.9	△ 1,278	△ 8.5	12,443	48.8
	合計	30,526	100.0	27,066	100.0	△ 3,459	△ 11.3	25,503	100.0
兼 業 事 業	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高	61		101		39	63.7	417		
完 成 高	61		101		39	63.7	417		
合 計	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高	8,900		7,303		△ 1,596	△ 17.9	28,814		
売 上 高	5,287		5,740		453	8.6	30,224		
繰 越 高	30,526		27,066		△ 3,459	△ 11.3	25,503		

個別：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別		前四半期 平成30年3月期 第1四半期累計期間		当四半期 平成31年3月期 第1四半期累計期間		増減金額	前 年 同 期 比	(参考) 前期 平成30年3月期 事業年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注 工事高	土木関連	官庁	2,731		1,727		△ 1,003	△ 36.7	8,238	
		民間	812		129		△ 683	△ 84.1	1,308	
		合計	3,544	47.6	1,857	31.7	△ 1,687	△ 47.6	9,547	41.5
	建築関連	官庁	1,402		5		△ 1,397	△ 99.6	3,874	
		民間	2,493		3,988		1,495	60.0	9,584	
		合計	3,896	52.4	3,993	68.3	97	2.5	13,459	58.5
	合計	官庁	4,134	55.6	1,733	29.6	△ 2,401	△ 58.1	12,113	52.7
		民間	3,306	44.4	4,117	70.4	811	24.6	10,893	47.3
		合計	7,440	100.0	5,850	100.0	△ 1,589	△ 21.4	23,006	100.0
完成 工事高	土木関連	官庁	1,489		1,466		△ 22	△ 1.5	8,184	
		民間	304		285		△ 18	△ 6.2	1,694	
		合計	1,793	47.5	1,752	35.5	△ 41	△ 2.3	9,879	41.8
	建築関連	官庁	776		1,166		389	50.2	4,712	
		民間	1,203		2,023		820	68.1	9,057	
		合計	1,979	52.5	3,189	64.5	1,210	61.1	13,770	58.2
	合計	官庁	2,265	60.0	2,632	53.3	367	16.2	12,897	54.5
		民間	1,508	40.0	2,309	46.7	801	53.1	10,751	45.5
		合計	3,773	100.0	4,942	100.0	1,168	31.0	23,649	100.0
繰越 工事高	土木関連	官庁	13,119		12,192		△ 927	△ 7.1	11,931	
		民間	1,910		859		△ 1,050	△ 55.0	1,016	
		合計	15,029	52.0	13,051	51.2	△ 1,977	△ 13.2	12,947	52.7
	建築関連	官庁	8,913		6,287		△ 2,626	△ 29.5	7,448	
		民間	4,957		6,160		1,202	24.3	4,195	
		合計	13,870	48.0	12,447	48.8	△ 1,423	△ 10.3	11,643	47.3
	合計	官庁	22,033	76.2	18,479	72.5	△ 3,553	△ 16.1	19,379	78.8
		民間	6,867	23.8	7,019	27.5	152	2.2	5,211	21.2
		合計	28,900	100.0	25,499	100.0	△ 3,401	△ 11.8	24,590	100.0
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		60		88		27	45.8	468		
完 成 高		60		88		27	45.8	468		
合 計		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		7,501		5,939		△ 1,561	△ 20.8	23,475		
売 上 高		3,834		5,031		1,196	31.2	24,118		
繰 越 高		28,900		25,499		△ 3,401	△ 11.8	24,590		